

来週の市場とレート予想

	1/23 (月)	1/24 (火)	1/25 (水)	1/26 (木)	1/27 (金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	+ 900	+ 2,000	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政他	△ 21,100	△ 3,000	△ 4,000	△ 5,000	△ 1,000
資金需給	△ 20,200	不 1,000	△ 3,000	不 5,000	不 1,000
主な要因	交付税特会借入・償還 国庫短期証券発行・償還 (3M) 国債発行(5年)			国債発行(40年)	交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 1,700 CP等買入 △ 200 国債補充供給 + 5,700				
オペスタート	共通担保(全店) + 1,600 ETF買入 + 700	短国買入 + 15,000 国債買入 + 11,200		社債買入 + 1,000	
(日本)	全国スーパー売上高(12月) 月例経済報告(1月)	日銀営業毎旬報告 (1月20日現在) 日銀の保有する国債の 銘柄別残高 日銀の国庫短期証券の 銘柄別買入額	貿易統計(12月)		CPI(全国12月、 東京都区部1月) 基調的なインフレ率を 捕捉するための指標(速報)
(海外)	欧 ユーロ圏消費者信頼感 (1月、速報値) 欧 ECB総裁講演	米 中古住宅販売件数(12月) 欧 ユーロ圏製造業PMI (1月、速報値)	米 FHFA住宅価格指数(11月) 独 Ifo景況感指数(1月)	米 新規失業保険申請件数 (21日終了週) 米 新築住宅販売件数(12月)	米 GDP(10-12月、速報値) 米 ミシガン大学消費者 マインド指数(1月、確定値)

[インターバンク市場]

<インターバンク>

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.03 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.02 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.02 ~ 0.001

日銀当座預金残高は週初327兆9,300億円から始まった。その後、国債買入オペ・国庫短期証券買入オペを主因に18日には330兆円台まで増加した。週末には国庫短期証券発行等財政要因で減少し、328兆6,000億円となった。無担保コールON物は、新積み期に入り弱含む展開となり、△0.075%~△0.03%のレンジで取引された。同加重平均金利は、先週末(△0.026%)対比で低下し、△0.048%~△0.046%の狭いレンジで推移した。ターム物は、1W~2W物で△0.03%~△0.02%の出合が見られた。16日、日銀は1月の地域経済報告(さくらレポート)で、全9地域のうち3地域(東北、関東甲信越、東海)の景気情勢判断を前回(2016年10月)の報告から引き上げた。3地域以上の上方修正は1年9カ月ぶり(2015年4月以来)。来週の予定は、国内では、12月CPI(27日)海外では、10~12月米GDP(27日)などが挙げられる。

[オープン市場]

<CP>

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.350 ~ △0.250
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

今週の入札発行額は約6,200億円で、期落ち額約2,700億円(金融機関・ABCP除く)を大幅に上回った。卸売、鉄鋼、石油と、幅広い業種で期明けの復活発行が見られた。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、△0.100%~0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は12,000億円程度となっている。

<TDB>

19日に国庫短期証券3M第657回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.2805%(前回債△0.2685%)、平均落札レートは△0.2861%(同△0.3086%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.31%近辺の地合いとなっている。6Mは目立った出合いは見られず、1Yは△0.41%近辺の地合いであった。来週26日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週前半S/Nでの資金調達ニーズが限定的で、△0.10%台前半から半ばの出合いとなった。20日受渡し以降は短国の発行が続くレートは上昇。23日受渡しでは△0.09%近辺で多く取引された。週末には国債買入・国庫短期証券買入オペがオフアされ、再度レートは低下。△0.095%~△0.10%の出合となり越週した。SC取引では、先週に引き続き5年130回債のbidが多く、△0.70%を越える出合いも一部見られた。他2年370・371回債、5年126・127・128・129回債、10年333・335・343・344・345回債、20年157・158・159回債、30年50・51・52回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。